

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹内 宏
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 川田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 川田 和弘
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社営業本部中部支社 （愛知県名古屋市中区錦1丁目16番20号） クリナップ株式会社営業本部関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	26,901	29,206	113,305
経常利益 (百万円)	1,235	809	4,261
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	752	488	3,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	729	430	2,665
純資産額 (百万円)	53,068	54,587	54,636
総資産額 (百万円)	83,327	85,396	85,289
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.40	13.23	85.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	63.9	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,302	91	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	428	821	2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,266	535	3,639
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,014	20,601	21,986

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、活動の制限緩和により回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化、急速な資源の高騰などもあり先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、巣籠もり需要による住環境の充実に対する意識の高まりから、リフォーム需要が堅調に推移した一方、原材料/資材の供給不足や価格高騰の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、2021年中期経営計画(2021-2023年度)の2年目にあたり「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。

商品面では、2022年2月に「理想の暮らしをがんばらずに」のコンセプトの下、モデルチェンジしました主力のシステムキッチン「STEDIA(ステディア)」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームにおいて、事前来場予約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めつつ、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツを拡充しました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店を紹介する公式サイトでは画像を大きく使ったワイドデザインに変更し、スマートフォンでの表示も見やすく閲覧できるようにリニューアルし、需要の拡充、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比10.3%増の23,227百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比1.2%減の3,926百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.6%増の29,206百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、営業利益は同42.5%減の626百万円、経常利益は同34.5%減の809百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同35.1%減の488百万円となりました。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は85,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。流動資産は54,590百万円となり、354百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が702百万円、電子記録債権が93百万円、商品及び製品が726百万円増加した一方、現金及び預金が1,385百万円減少したこと等によります。固定資産は30,805百万円となり、247百万円減少いたしました。これは有形固定資産が127百万円、無形固定資産が10百万円、投資その他の資産が110百万円減少したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は30,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。流動負債は26,797百万円となり、421百万円増加いたしました。これは買掛金が820百万円、電子記録債務が279百万円、短期借入金が336百万円増加した一方、未払金が313百万円、未払法人税等が576百万円、賞与引当金が891百万円減少したこと等によります。固定負債は4,011百万円となり、265百万円減少いたしました。これは長期借入金334百万円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は54,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益488百万円、配当金の支払479百万円、その他有価証券評価差額金の減少107百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から63.9%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,385百万円（6.3%）減少して20,601百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期は1,302百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が803百万円、減価償却費が775百万円、仕入債務の増加1,098百万円があった一方、賞与引当金の減少891百万円、売上債権の増加581百万円、棚卸資産の増加813百万円、法人税等の支払793百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は821百万円（前年同期比91.5%増）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が382百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が438百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は535百万円（前年同期比57.7%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出が498百万円、配当金の支払が479百万円あった一方、短期借入金の純増が500百万円あったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、285百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第1四半期連結累計期間79.5%、前連結会計年度80.6%となっております。リフォーム需要は堅調に推移しているものの、原材料/資材の供給不足や価格高騰など先行き不透明な経営環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われます。このような状況下において、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は、91百万円（前年同期は1,302百万円の獲得）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ392百万円増加し、821百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ730百万円減少し、535百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2【事業の状況】2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ1,385百万円減少し、20,601百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,442,374	37,442,374	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	37,442,374	37,442,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	37,442,374	-	13,267	-	12,351

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 551,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,874,400	368,744	-
単元未満株式	普通株式 16,774	-	-
発行済株式総数	37,442,374	-	-
総株主の議決権	-	368,744	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 54株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	551,200	-	551,200	1.47
計	-	551,200	-	551,200	1.47

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は551,314株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,486	20,101
受取手形、売掛金及び契約資産	14,467	15,170
電子記録債権	13,275	13,369
有価証券	1,298	1,297
商品及び製品	1,310	2,037
仕掛品	167	208
原材料及び貯蔵品	1,215	1,240
その他	1,012	1,165
流動資産合計	54,236	54,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,206	7,098
その他(純額)	12,959	12,940
有形固定資産合計	20,166	20,038
無形固定資産	3,255	3,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,663	4,518
退職給付に係る資産	272	327
その他	2,813	2,792
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	7,631	7,521
固定資産合計	31,053	30,805
資産合計	85,289	85,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,150	7,970
電子記録債務	7,109	7,389
短期借入金	3,494	3,830
未払金	4,855	4,542
未払法人税等	924	347
契約負債	700	914
賞与引当金	1,194	303
製品保証引当金	80	63
資産除去債務	5	8
その他	860	1,427
流動負債合計	26,376	26,797
固定負債		
長期借入金	334	-
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	412	414
その他	3,113	3,180
固定負債合計	4,277	4,011
負債合計	30,653	30,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	27,934	27,943
自己株式	419	419
株主資本合計	53,133	53,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,383
為替換算調整勘定	94	159
退職給付に係る調整累計額	83	98
その他の包括利益累計額合計	1,502	1,444
純資産合計	54,636	54,587
負債純資産合計	85,289	85,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	26,901	29,206
売上原価	17,520	19,617
売上総利益	9,380	9,588
販売費及び一般管理費	8,290	8,961
営業利益	1,090	626
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	69	77
仕入割引	70	77
その他	44	55
営業外収益合計	187	214
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	33	25
営業外費用合計	41	31
経常利益	1,235	809
特別利益		
固定資産売却益	0	-
雇用調整助成金	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
減損損失	11	1
新型コロナウイルス感染症による損失	5	-
特別損失合計	25	6
税金等調整前四半期純利益	1,215	803
法人税等	462	315
四半期純利益	752	488
親会社株主に帰属する四半期純利益	752	488

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	752	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	107
為替換算調整勘定	53	64
退職給付に係る調整額	17	14
その他の包括利益合計	23	57
四半期包括利益	729	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729	430
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,215	803
減価償却費	699	775
雇用調整助成金	5	-
新型コロナウイルス感染症による損失	5	-
賞与引当金の増減額(は減少)	921	891
売上債権の増減額(は増加)	790	581
棚卸資産の増減額(は増加)	538	813
仕入債務の増減額(は減少)	591	1,098
未払金の増減額(は減少)	126	111
その他	18	125
小計	1,728	628
利息及び配当金の受取額	71	80
利息の支払額	10	7
雇用調整助成金の受取額	1	-
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	5	-
法人税等の支払額	483	793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302	91
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	244	382
無形固定資産の取得による支出	179	438
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500
長期借入金の返済による支出	852	498
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	368	479
その他	45	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	535
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347	1,385
現金及び現金同等物の期首残高	22,361	21,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,014	20,601

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(2022年6月28日提出)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員	12百万円	従業員 11百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	569百万円	622百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	21,514百万円	20,101百万円
有価証券勘定	1,003	1,297
償還までの期間が3か月を超える債券等	503	797
現金及び現金同等物	22,014	20,601

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	10	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	479	13	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	事業部門		合計
	住宅及び店舗・事業所用 設備機器関連	その他	
一時点で移転される財	24,832	1,156	25,988
一定の期間にわたり移転される財	834	78	912
顧客との契約から生じる収益	25,667	1,234	26,901
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	25,667	1,234	26,901

(注)報告セグメントは単一セグメントであるため、事業部門別に記載をしております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	事業部門		合計
	住宅及び店舗・事業所用 設備機器関連	その他	
一時点で移転される財	27,230	1,211	28,441
一定の期間にわたり移転される財	735	29	765
顧客との契約から生じる収益	27,965	1,240	29,206
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	27,965	1,240	29,206

(注)報告セグメントは単一セグメントであるため、事業部門別に記載をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円40銭	13円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	752	488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	752	488
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,891	36,891

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春田 岳亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。